

令和2年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2				
令和2年度 平成27年度調 口増減率		10,663 12,669 -15.8%		人 人		令3.1.1 令2.1.1		11,054 11,406 -3.1%			10,951 11,297 -3.1%			19		3658		山梨県 身延町			
面積		301.98 35 km ²		密度		令3.1.1 令2.1.1		区分			平成27年度調 平成22年度調			山梨県		身延町		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次		第2次		第3次		231 4.0 1,838 31.6 3,741 64.4		205 3.3 2,043 32.6 4,017 64.1		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
区 分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		取 引 差 引		歳入歳出 差引			
地 方 税 捐				1,478,651		13.2		1,478,651		26.0		市 町 村 民 税		取 引 差 引		11,183,823		9,463,298			
地方譲与金				96,165		0.9		96,165		1.7		固定資産税		取 引 差 引		10,337,780		8,610,051			
利子割交付金				1,050		0.0		1,050		0.0		うち純固定資産税		取 引 差 引		846,043		853,247			
配当割交付金				4,000		0.0		4,000		0.1		軽自動車税		取 引 差 引		79,622		36,599			
株式等譲渡所得割交付金				5,404		0.0		5,404		0.1		市町村たばこ税		取 引 差 引		766,421		816,648			
分譲課税所得割交付金				-		-		-		-		釐 産 産 税		取 引 差 引		-50,227		74,200			
地方消費税交付金				285,799		2.6		285,799		5.0		特別土地保有税		取 引 差 引		673		654			
ゴルフ場利用税交付金				16,353		0.1		16,353		0.3		法定外普通税		取 引 差 引		269,321		-			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		目的税		取 引 差 引		32,261		190,458			
自動車取得税交付金				-		-		-		-		法定外目的税		取 引 差 引		187,506		-115,604			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		旧 法 による計		取 引 差 引		-		-			
自動車税環境性能割交付金				7,734		0.1		7,734		0.1		区 分		職員数(人)		給料月額 (円)		一人当たり平均 給料月額(円)			
法人事業税交付金				9,118		0.1		9,118		0.2		一般職 職員 組合		176		538,208		3,058			
地方特例交付金				7,070		0.1		7,070		0.1		うち消防職員		-		-		-			
個人住民税減収補填特例交付金				2,721		0.0		2,721		0.0		うち技能労務員		2		*		*			
自動車税減収補填特例交付金				3,344		0.0		3,344		0.1		員 組合		-		-		-			
軽自動車税減収補填特例交付金				1,005		0.0		1,005		0.0		ラ ス パ イ レ ス 指 数		176		538,208		3,058			
地方交付税				4,187,661		37.4		4,187,661		66.2		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(円)	
普通交付税				3,768,703		33.7		3,768,703		66.2		議員公務災害		○市		1		19.04.01		6,910	
特別交付税				418,958		3.7		418,958		6.2		非常勤公務災害		○副		1		27.04.01		5,640	
震災復興特別交付税				-		-		-		-		退職手当		○教		1		27.04.01		5,170	
(一般財源計)				6,099,005		54.5		5,680,047		99.7		事務機共同		○常		1		16.09.13		2,180	
交通安全対策特別交付金				1,822		0.0		1,822		0.0		税務事務		×小		1		16.09.13		1,740	
分担金・負担金				54,567		0.5		440		0.0		老人福祉		×中		12		16.09.13		1,560	
使 用 料				69,578		0.6		1,631		0.0		伝染病		×そ		-		-		-	
手 数				11,148		0.1		-		-		旧 法 による計		-		-		-		-	
国庫支出金				2,123,017		19.0		-		-		内 入 湯 税		×シ		1		19.04.01		6,910	
国有提供交付金				-		-		-		-		人 業 所 税		○ご		1		27.04.01		5,640	
(特別区財源交付金)				-		-		-		-		都 市 計 画 税		○火		1		27.04.01		5,170	
都道府県支出金				478,026		4.3		-		-		水 利 地 益 税 等		○事		1		16.09.13		2,180	
財産収				16,565		0.1		5,807		0.1		法 定 外 目 的 税		×小		1		16.09.13		1,740	
寄 附 金				28,652		0.3		-		-		旧 法 による計		×中		12		16.09.13		1,560	
繰 入 金				578,346		5.2		-		-		合 計		○議		-		-		-	
繰 越 金				853,247		7.6		-		-		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		○議		-		-		-	
繰 取 入				97,339		0.9		5,292		0.1		区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地 方 債				772,511		6.9		-		-		決 算 額		11,183,823		100.0		5,695,039		100.0	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		構 成 比		-		-		-		-	
うち猶予特例債				-		-		-		-		充 当 一 般 財 源 等		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				-		-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		-		-		-		-	
歳 入 合 計				11,183,823		100.0		5,695,039		100.0		経 常 収 支 比 率		-		-		-		-	
人 件 費				1,604,876		15.5		1,484,046		24.3		議 会 費		67,944		0.7		-		-	
うち職員給料				1,000,105		9.7		944,065		-		總 務 費		2,703,413		26.2		65,329		1,393,218	
扶助費				868,862		8.4		295,581		5.1		衛 生 費		2,114,174		20.5		11,793		1,334,629	
公 債 費				686,301		6.6		668,986		7.0		衛 生 費		827,306		8.0		24,785		807,137	
元利償還金				686,570		6.4		649,255		6.7		農 林 水 産 業 費		189		0.0		-		187	
一時借入金				19,731		0.2		19,731		0.3		商 工 業 費		559,248		5.4		179,927		308,091	
(義務的経費計)				3,160,039		30.6		2,448,613		36.4		商 工 業 費		661,959		6.4		4,334		249,426	
物件費				1,115,580		10.8		803,891		9.0		土 木 費		796,048		7.7		412,830		444,323	
維持補修費				124,308		1.2		74,784		0.7		消 防 費		509,168		4.9		51,439		436,013	
補助費等				2,813,971		27.2		1,216,448		17.3		教 育 費		1,340,141		13.0		499,574		721,722	
うち一部事務組合負担金				654,074		6.3		651,831		11.4		災 害 復 旧 費		71,889		0.7		-		3,423	
繰 出 金				1,364,286		13.2		1,211,131		13.6		公 債 費		686,301		6.6		-		668,986	
繰 上 金				437,696		4.2		432,531		-		諸 支 出 金		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金				-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		歳 出 合 計		10,337,780		100.0		1,250,011		6,435,099	
投資的経費				1,321,900		12.8		247,701		4.3		会 実 質 収 支		34,456		-		-		-	
うち人件費				32,535		0.3		32,535		-		再 差 引 収 支		15,735		-		-		-	
普通建設事業費				1,250,011		12.1		244,278		3.6		計 画 加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,922		-		-		-	
うち補助				235,910		2.3		40,410		0.5		微 小 被 保 険 者 数 (人)		2,880		-		-		-	
うち補助				926,656		9.0		200,473		2.7		保 険 税 (料) 収 入 額		112		-		-		-	
災害復旧事業費				71,889		0.7		3,423		0.0		収 入 率		1		-		-		-	
失業者対策事業費				-		-		-		-		国 庫 支 出 金		-		-		-		-	
歳 入 合 計				10,337,780		100.0		6,435,099		61.3		出 の 他		361		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)